

市場価格と市場価値（完）

—— 価値法則論を中心として ——

山 本 二 三 丸

第一節 価値法則の「定式化」について

第二節 「社会的必要労働時間」について

（以上、第七卷第二号所載）

第三節 第三卷第十章におけるいわゆる「不明瞭な箇處」について

（以上、第八卷第一号所載）

第四節 「市場価値論」の位置づけについて（価値論における第一卷と第三卷との関連）

一 価値論における第一卷と第三卷との関連についての解釈 (1)

二 価値論における第一卷と第三卷との関連についての解釈 (2)

（以上、第十卷第二号所載）

三 第一卷第一章における価値規定の問題

四 第三卷第十章における市場価値規定の問題

五 要 約

（以上、本号所載）

市場価格と市場価値（完）

第四節 「市場価値論」の位置づけについて

（価値論における第一巻と第三巻との関連）

三 第一巻第一章における価値規定の問題

さて、これまでの検討により当面する問題の所在およびその範囲についてその輪廓を大体つかみえたと考えられるので、これにもとづいて、以下、第一巻第一章における価値規定の基本的諸論点をとり出してこれを究明し、第三巻第十章における市場価値規定との対比をこころみることしよう。この基本的諸論点についての両者の対比とあわせて、第一巻第一篇と第三巻第二篇との『資本論』全構成において占める位置を考察することによって、おそらく、「市場価値論」の位置づけについて正しい解答を与えることができるものと考えられる。以下、第一巻第一章における価値規定の基本的論点としてとり上げられるのは、(1)「価値の実体＝抽象的人間的労働」の規定、(2)「交換＝等置の意義、(3) 価値形成的労働の質の問題、(4) 価値規定の意味、(5) 価値と価格との関係、(6) 商品生産関係、の六項目である。

(1) 「価値の実体＝抽象的人間的労働」の規定

価値を形成する実体 (Wertbildenden Substanz) は何か？ という問題は、価値論におけるもっとも基底的な、かつ中心的な問題であり、したがってまた、価値規定の問題において決定的な意義を有するものである。

価値を形成する実体は何か？ という問題がなぜ基底的であり中心的であるかということは、「価値の実体」抽象的人間的労働」の規定についての以下の考察を通じて明らかにされるところであるが、なお、それに先きだつて右の問題の一般的意義をあらかじめ指摘しておくことにしよう。

価値の実体の問題は、第一に、社会存続の条件としての人間的労働の意義を明示するものとして、重要な意味をもつ。それは、社会的自然法則としての労働の意義を明らかにするものである。^(註)第二に、それは、右の社会的自然法則とその貫徹様式との関連を明らかにするものとしてきわめて重要な意味をもつ。それは、社会的自然法則と経済法則との関係を解き明かすものである。第三には、右の社会的自然法則が人間社会におけるもつとも基底的な法則であり、したがってその貫徹様式、いいかえれば経済法則もまたもつとも基底的なものであり、かくして右の問題の中には経済諸法則のうちのもつとも基底的、中心的なものが含まれている、という点が指摘されなければならない。

(註) 社会存続の基本的条件としての労働、社会的自然法則としての人間的労働の意義についてもつとも明確な指示を与えているのは、よく引用されるマルクスのクーゲルマンに宛てた一八六六年七月十一日付手紙の中の、つぎの文章である。

「あえて一年といわず、二、三週間でも労働を停止すれば、どんな国民でもこのらず死んでしまふであろうことは、どんな子供でも知っています」(傍点—山本)。

このマルクスの指示について一般的に流布されている誤解、この指示の理論的意義のとらえ方については、拙稿「交換価値と価値——価値法則論を中心として」(本誌第五卷第二号所載)を参照されたい。また、社会的自然法則の意義、社会的自然法則そのものとその貫徹様式との関連については、右の拙稿とあわせて、拙著『再生産論研究』の序章および第一章(とくにその序説)を参照されたい。

まず、「価値の実体」抽象的人間的労働」という規定そのものの簡単な意味から考察してゆくことにしよう。この

規定は、「価値を形成する実体」が「抽象的人間的労働」である、ということを示している。このことの意味は、これをたんに論理的に考察しただけでも、重大なものがあるのである。

「価値を形成する実体」が「抽象的人間的労働」である、ということは、これを逆に云うならば、「抽象的人間的労働」が「価値を形成する実体」である、ということである。このことから、当然につきの二つの重要な論理的帰結がひき出される。

その**第一**は、「抽象的人間的労働」は、なるほど「価値を形成する」が、しかし、その「抽象的人間的労働」がそのまま「価値」そのものではない、ということである。「労働」は人間的労働力を現実に流動させつつある過程であり、したがって、それは「価値」をつくり出しはするが、その流動過程そのものが「価値」であるということとはできない。何故に「抽象的人間的労働」がそのまま「価値」ではありえないか？ 何故に、それは「対象化」した形態においてのみ、いいかえれば「物化」形態においてのみ「価値」となるか？ という問題は、「経済学を理解するための軸点」の解明につらなるもっとも重要な基本的問題である。この問題を正しくとらえ、これの内容を論理一貫的に掘り下げ把握することなしには、いかなる経済理論もこれを正しく理解することはできない。とくに、価値論にとっては、この問題の意義は決定的である。^(註)

(註) この問題の意義を感じることができないのは止むをえないとしても、右のごとき当然の論理的帰結すら引き出すことができず、かえってマルクスは「抽象的人間労働」をもつて「価値」であるとしていると主張してマルクスを論難しようとする『理論家』は、これをなんと評すべきであろうか。このような強弁を用いるマルクス批判家はとくにわが国では従来から事欠かなかったが、その最近の例としては賀賀健三氏の所論が挙げられる。『同盟経済学教科書』訳本の流行への直接の反動として刊行された社会思想研究会編『「経済学教科書」の問題点』においてその第三章「商品生産と価値法則」を担当した賀賀氏は、

マルクス批判に性急のあまり、『経済学教科書』の中の説明についてはまったくふれるところなく、もっぱら『資本論』をとり上げ、しかも『資本論』の中にも見出されない文章をマルクスのものとしてかけ、これに喰ってかかるという論法を採っているのである。

その論法に曰く、「マルクスはこの抽象的人間労働を『価値』の名で呼びかえる」(八三および八四ページ)。彼マルクスは「抽象的人間労働を指して何故『価値』と呼びかえるのであるか」(八三ページ)。しかも、「古典学派の労働価値説」でさえ「労働がすなわち価値であるなどとは考えない」(八九ページ)のに、という次第である。

右の規定から引き出される**第二**の帰結は、第一のものに比して、はるかに重要である。それは、「抽象的人間の労働」はなるほど「価値」を形成しはするが、しかしいついかなるところでも、つねに、「抽象的人間の労働」は「価値」を形成するものではない、ということである。「抽象的人間の労働」は、一定の社会関係の存するとき、ところにかぎって、「価値」を形成する。このことは、さきに指摘した重要な基本的問題——何故に「抽象的人間の労働」は「対象化」した形態、「物化」形態においてのみ「価値」となるか？——と密接な関連があり、むしろ、右の問題の解明にとって不可欠の「基礎」と成すものということできる。「経済学を理解するための軸点」は、まさしくこの「一定の社会関係」の上に置かれているのである。われわれは、この第二の帰結の理論的意義を解明するために、なによりもまず、「抽象的人間の労働」という概念の内容を厳密に規定しておかなければならない。

「抽象的人間の労働」(abstrakt menschliche Arbeit)とは、何か？ それは、人間のおこなう労働からその具体的な諸形態を捨象したものである。マルクスは、これを「無差別な人間の労働、すなわち、その支出の形態にかかわりのない人間の労働力の支出」(前出、四二ページ、訳(1)——一九ページ)、「人間の労働それ自体」(menschliche Arbeit schlechtin)、「人間の労働一般の支出」(Verusgabung menschlicher Arbeit überhaupt) (前出、四九ページ、

訳(1)―一二七ページ)と説明している。われわれは、なお、抽象的労働にかんする後述のごとき根本的誤解の生ずる余地を封ずるため、抽象的労働についてのマルクスの説明をつぎにかかげておこう。

(4) 「裁縫業と織物業とは、質的に相異なる生産的活動だといえ、いずれも人間の脳髓、筋肉、神経、手などの生産的支出であり、かかる意味で、いずれも人間的労働である」(前出、四八ページ、訳(1)―一二七ページ)。

(4) 「有用的諸労働または生産的諸活動がいかに相異なっていようと、それらは人間的有機体の諸機能であるということ、および、かかる機能は、いずれも、その内容や形式がどうあろうとも、本質的には人間の脳髓、神経、筋肉、感官などの支出であるということは、一の生理学的真理である」(前出、七七ページ、訳(1)―一七一ページ)。

(4) 「あらゆる労働は、一方では、生理学的意味での人間的労働力の支出であって、同等な人間的労働力または抽象的人間的労働力というこの属性において、それは商品価値を形成する。あらゆる労働は、他方では、特殊な・目的を規定された形態での人間的労働力の支出であって、具体的有用的労働というこの属性において、それは使用価値を生産する」(前出、五一ページ、訳(1)―一二二ページ)。

労働は、およそそれが社会存続の条件としての生産的労働であるかぎり、つねに、一面においては特定の形態を採った具体的労働であると同時に、他面においては人間的労働一般の支出として抽象的労働である。具体的労働を離れて抽象的労働は在りえず、また抽象的労働を離れて具体的労働のみが存立することもありえない。これをたとえていうならば、抽象的労働と具体的労働とは、いわば内容と形式との関係にある、ということができよう。抽象的労働は内容であり、具体的労働は形式である。内容を離れて形式は存在しえず、形式を離れて内容は存在しえない。内容と

形式とは、つねに相伴い、両者合してはじめて一箇の統一物を成している。それと同様に、労働は、およそそれが社会存続の条件としての人間の労働であるかぎり、つねに抽象的労働と具体的労働との統一物であり、また、つねに労働はこの両側面についてとり上げられざるをえないのである。

「抽象的人間の労働」の「抽象的」というのは、それが労働の特定の形態を捨象したものであることを示し、「人間的」というのは、同等な人間の労働力の支出、人間の脳髓、神経、筋肉、感官などの支出であることをあらわすものである。すでに上に述べてきたところからしても明らかであるが、この「抽象的人間の労働」の意味にかんして、われわれは、なお、つぎの二点を指摘し、その理論的意義の重要性を明確にしておかなければならない。

その第一点は、「抽象的人間の労働」がたんに商品生産社会のみならず、およそ人間の生存するかぎり、いずれの社会においても、具体的労働と相並んで——厳密に言えば、これと統一体を成して、というべきである——存在しなければならず、また必ずこれと並んで考慮に入れられなければならない、ということである。^(註二)ところが、一部の『権威的』理論家たちは、マルクスの敘述を早やのみこみし、「抽象的人間の労働」と「価値」とを直接結びつけ、「抽象的人間の労働」はつねに「価値」をつくり出すものであり、また、「価値」をつくり出さないものは「抽象的人間の労働」ではない、「抽象的人間の労働」は商品生産社会にのみ特有の歴史的範疇である、と主張している。このような主張は、「経済学を理解するための軸点」を見失ったものであり、およそ経済理論の何たるかを理解しえない限られた見地と能力を示すものでしかないが、それにもかかわらず、わが国においてこの主張が流行しているのは、例によって『正統派』マルクス経済学者の間で尻尾主義的ないしは私的企業者の傾向が支配していることによるものと考えられるのである。^(註二)

(註一) マルクスは、『資本論』第一巻第一章第四節「商品の物神的性格とその秘密」の中で、ロビンソン物語の例を引き、おおよそいかなる人間社会においてもつねに「抽象的労働」と「具体的労働」とが統一を成して存することを示し、「経済学を理解するための軸点」をとらえるに必要な示唆を与えている。

「彼の生産的諸機能は相異なつてはいるが、彼はそれらの機能が同じロビンソンの相異なる活動諸形態に他ならず、かくして人間の労働の相異なる諸様式に他ならぬことを知っている」(前出、八二ページ、訳(1)一七八ページ、傍点―山本)。

「生産的諸機能」、「相異なる活動諸形態」、「相異なる諸様式」とは、いうまでもなく、具体的有用的労働を指しているものである。ここには、さきに述べた「抽象的人間的労働」と「具体的労働」との間に於ける内容と形式との関係が明示されているのである。マルクスは、ロビンソン物語の例にひきつづき、中世社会、家父長制的自足経済および「共同社会」について「労働」を考察しているが、「抽象的人間的労働」と「具体的労働」とのいわば「統一関係」はいづれの社会においても実存することが示されているのである。

「抽象的人間的労働」については、これを商品生産社会にのみ特有の歴史的範疇であるとすべきではなく、むしろ反対にいづれの社会においても存在しているが、それが価値の実体となり、現実に商品価値をつくり出すのは何故に商品生産社会だけなのであるか? というように考察をすすめるなければならない。この点の究明こそ、まさしく「経済学を理解するための軸点」なのである。マルクスが右のロビンソン物語以下の例解にひきつづいて、つぎの説明をかかげているのは、右の「軸点」を指し示したものにほかならない。

「さて、なるほど経済学は、不完全にはあるが、価値および価値の大きさを分析し、そしてこれらの形式のうちに隠されている内容を発見した。だが経済学は、何故にこの内容がかの形式をとるか、かくして何故に労働が価値において、またその時間的継続による労働の度量が労働生産物の価値の大きさにおいて、みずからを表示するか? という問題を、かつて提起したことさえもないのである」(前出、八五―八六ページ、訳(1)一八三ページ)。

(註二) このように根本的に誤った見解は、たとえば、『ソ同盟経済学教科書』の中のつぎの説明に示されている。

「商品の価値を形成する抽象的労働は、歴史的カテゴリーである。それは、商品経済だけに固有の、社会的労働の独自の形態である」(訳第一分冊、一一五ページ)。

『ソ同盟経済学教科書』の盛行が、とくにわが国において、尻尾主義的および私的企業者的傾向の増長、蔓延を条件づけた

ことは、もちろん、いうまでもないことである。

豊田四郎氏は、『経済学教科書』の解説論文の中で、つぎのような主張をかかげる。

「商品が使用価値のほかに、価値をもっているのは、どういう原因からか。それは商品を生産する労働そのものが『二重性』をもっているからである。すなわち商品をつくる労働が、使用価値をつくる具体的労働と価値をつくる抽象的人間労働とに分裂して、二重性をもっているからである」。「労働の二重性」は、商品生産にだけ固有なものである」。(『党建設』誌第四十六号、九ページ)。

これでは、ロビンソンの孤島においても、共同的社会においても、価値は存在しなければならない。逆立ちした見地からみれば、マルクスの叙述は、すべて顛倒させられずにはいないのである。

宮川実氏は、その個人雑誌『資本論研究』(第三号)の中で、つぎのような主張をかかげる。

「だから抽象的人間の労働は、商品生産社会に特有な・歴史的な・範疇であり、人間の労働力の生理学的意味における支出と・この支出が行われる歴史的特殊的な生産関係という・二つのモメントの統一にはかならない」(一〇ページ)。

「統一」などありやうのない二つのものを「二つのモメントの統一」といったわけのわからない空文句で述べたるところに『權威』を高める鍵がある。「生理学的支出」と「歴史的特殊的生産関係」との二つの言葉を並べておけば、将来いかなる折衷、いかなる強弁も可能である。いかなる情勢にも対応しうる態勢を採ることこそ、私的企業者にとつても有利確実な方法なのである。

つぎに第二点として挙げられなければならないのは、人間の労働の意義についての正しい評価、ということである。抽象的人間の労働をもって商品生産社会のみに特有の歴史的範疇であるとなす理論家の中には、その論拠のひとつとして、現実商品価値を形成する抽象的労働と、商品価値を形成しない、たんなる生理的エネルギーの支出としての人間の労働との区別を挙げるものがある。前者は歴史的、経済学的範疇であるが、後者は超歴史的、自然科学的概念である、というのである。このように、抽象的人間の労働を二つの、相反する「労働」に切り離すことは、マルクス

の説明とはまったく相容れないものである。のみならず、「たんなる生理的エネルギーの支出」というように、人間的労働の意義を過少評価することは甚しい誤りである。

さきの引用によっても明らかなごとく、抽象的人間的労働とは、「その支出の形態にかかわりのない人間的労働力の支出」であり、「人間の脳髓、範肉、神経、手などの生産的支出」である。この「人間の」という規定は、きわめて重大な意味をもっている。人間の脳髓、人間の筋肉、人間の神経、人間の感官は、そのいづれをとってみても、他の何物によっても置きかえることのできないものであり、また、何物によっても生産されないものである。しかも、これらのものは人間的有機体の諸機能として、統一的に、合目的的にのみ働かされうるものである。たとえば、ある事象を眼でとらえ、視覚から脳髓に伝わってただちにその事象の意味するところを判断し、さらにその判断にもとづいてある一定の効果をもたらすために特定の形で筋肉、神経を働かせ、さらにその効果を確かめてつぎの動作に移るといふような、きわめて簡単な「生産的支出」をとってみても、人間的有機体を措いて、他にこれをよくなしうるものがあるうか。それは、牛や馬、その他のたんなる「生理的エネルギーの支出」とは、まったくその質を異にしている。人間の脳髓ひとつをとってみても、それが人間の脳髓として充分機能しうるまでに成育するには、幾千万年の人間発展の歴史と、当該社会での人間生育および教育の過程が必要なのである。このような点を考えるとき、われわれは、人間的労働力こそ、この地上においてもっとも偉大にして貴重な創造物であることを認めざるをえない。人間的労働力、人間的労働の意義を正しく評価し、社会的自然法則としての労働の意義を認識することは、たんに経済理論——とくにその価値論——を理解するための不可欠の要件であるにとどまらない。それは、人間的労働力を機械的エネルギー以下に値踏みすることしか知らない資本制社会における顛倒的觀念を打ちやぶり、正しい人間地位の回復＝向上を促

進するための前提条件でもあるのである。

(2) 「交換Ⅱ等置」の意義

マルクスは、価値の実体を明らかにするために、まず二つの商品の簡単な交換関係を取り上げ、それらの交換Ⅱ等置ということについて分析をすすめ、いわゆる「共通物」の抽出をおこなっている。この二商品の交換Ⅱ等置は、価値の実体をとらえるための——さらにさきに行つては価値形態を明らかにするための——不可欠の前提であるが、その理論的意義は往々にして看過され、また誤解されているようである。

異なった二商品を等置することは、論理的にみれば、両者の「差異を捨象すること」を意味する。 $A \parallel B$ という等式は、それ自体すでに、 A および B の「差異を捨象すること」、「両者に共通なものへの還元」を示す。二つの商品 A および B を等置することは、両者の相異なる使用価値を捨象することであり、したがって、 A 、 B をつくり出す労働の異種の具体的形態を捨象して同等なものに、すなわち人間的労働という「共通物」に還元することである。両者の等置そのものにより、有用的具体的形態を捨象されて共通の一般的人間的労働に還元されたものが、すなわち抽象的人間的労働である。したがって、二商品の等置、いいかえれば、交換そのものが「共通物」Ⅱ抽象的人間的労働の「顕現」にはかならないのである。^(註)

(註) このような「交換Ⅱ等置」の論理的意義を——今日の流行語をかりれば、その論理的構造を——明確にとらえることは、一方においては、商品の分析が何故に二商品の交換からはじめられなければならないかという問題を明らかにする上にも、他方においては、抽象的人間的労働の意義を明らかにする上にも、重要な意味をもっているのである。

さらに、「交換Ⅱ等置」については、それが客観的、必然的な社会的過程をそのままあらわしたものであることに注意を払わねばならない。「等置Ⅱ共通物への還元」は、恣意的な観念的産物ではなくして、現実の商品交換関係を反映したものにすぎない。むしろ現実の商品交換が「共通物の還元」を実証しているのである。それゆえ、「交換Ⅱ等置」は、現実の商品生産者たちが相互にとり結ぶ直接の關係そのものであり、この關係そのものがまた彼ら自身の相異なる種類の労働を共通の抽象的人間的労働に還元させ、これを客観的に「顕現」せしめているのである。^(註)

(註) 「交換Ⅱ等置」は、たんに「共通物Ⅱ抽象的人間的労働」への還元という意味だけでなく、また商品を生産する私的労働がこれによつて共通物に還元され、抽象的人間的労働という同じ資格においてはじめて社会的労働に「生成」しうることを示すものとして、すなわち、私的労働の社会的労働への「転化」を示すものとして、重要な意義をもっている。だが、本稿ではこの点について立ちいった論究はおこなわない。当面、価値形成的労働としての抽象的労働が問題だからである。

右に述べた「交換Ⅱ等置」の意義を正しくとらえるならば、およそ商品交換のおこなわれるかぎり、いづれの社会においても抽象的人間的労働は現存し、したがって商品価値は現存し、価値法則はりっぱに作用していることが知られる。この点を明確にしていないとき、不用意な読者は、わが国独特の現象たる遊部久蔵氏の「完全発展価値」論、あるいはこれとまったく同じ類いの宮川実氏の「完全成熟価値」論というような、「神秘化」的理論にとらわれがちなのである。

なお、右の「交換Ⅱ等置」の意義にかんして、今日とくにわが国で根強く残っている根本的誤解についてふれておくことが適切であろうと思われる。そのひとつは、「交換Ⅱ等置」について分析することをもって、「等価交換を前提」して分析することとなす考え方である。この考え方の中に潜んでいる重大な誤解は、「等価交換の前提」はすなわち「価値法則の前提」であると主張するところにある。マルクスは、二商品の交換Ⅱ等置をとり上げ、これの分析を通じて価値の实体、価値の大きさを究明し、価値規定、価値法則を明らかにした。ところが、「等価値交換」をもって価値法則と曲解する理論家によれば、マルクスは等価値交換を前提して、いいかえれば、「価値法則」を前提し

て交換Ⅱ等置を分析し、価値の実体、価値の大きさを明らかにした、というのである。それゆえ、価値法則とは何かということをし正しく理解するときには、右の考え方は、純然たるトゥットロギーにすぎないことが明白となる。すなわち、それは「価値法則を前提して、価値法則を明らかにする」ということになるのである。このような根本的誤解はまたつぎの種類の誤解と——外見上はいちじるしく異なっているかにみえるにせよ、本質的には——「共通の地盤」を有するものである。

商品分析における「交換Ⅱ等置」の意義についての他の誤解は、「等価値交換の前提」にたいする非難という形であらわれている。マルクスは等価値交換を前提して商品分析し共通物を引き出すが、このような前提は事実に反するものであり、恣意的であり誤りである、というのである。たしかに現実にあるのは、不等価値交換である。このことは、たえない価格の動揺をみただけで明らかである。だが、価値の実体を明らかにするために二商品の等価値交換を前提するのは、まったく余計な手数を省くための論理的必要に出たものである。不等価値交換を前提しても、分析の過程はなんら変わらないのである。

二商品AおよびBの交換を分析する場合、両者の価値が $A=10, B=10$ でなくて、 $A=10, B=8$ でもなんら差支えない。AとBとの交換が、 $10x=3x$ とおきかえられればよいのである。問題の核心は、性質をまったく異にした二商品、AおよびBが比較されることにある。比較されるためには、両者は質的に同じものでなければならぬ。AおよびBは、共通の性質のものであり、たんに量的にのみ異なるということが示されればよいのである。この共通の性質、「共通物」とは何か？を究明することが、商品分析の当面の課題となっているのである。そこでもし、「AとBとの交換は不等価値交換である」、あるいは、「Aの価値は10であるが、Bの価値は8である」と云うならば、その

こと自体、すでに、AおよびBは量的に比較されうる共通の性質を有すること、「共通物」を有することを示していることになるのである。そこで、たとえ、不等価値交換を前提しても問題はただちに「では、両者に共通なものは何か？」ということになり、 $10 \parallel 10$ の等価値交換を前提した場合とまったく同様に、「共通物」の分析に移ることになるのである。かようにして「共通物」すなわち価値の実体が明らかにされたのちに、今度はあらためて、何故に $10 \parallel 10$ ではなくして、 $10 \parallel 8$ というような不等価値交換がおこなわれるかという問題が、それに相應する段階において提起され、かつ、正しく解決される、ということになるのである。^(註)

(註) 「等価値交換＝価値法則」という全く誤った価値法則論が、依然としてわが国の専門的理論家の間で無理論的に信奉されていることは、驚くべきものがある。その社会的基盤として考えられるのは、相変らずの尻尾主義的偏見と私的企業者の利害の二つである。「資本論」研究序説」と銘打った著書を著わした宮本義男氏は、その「はしがき」で自認されるごとく、宮川氏の亜流として、宮川氏の万事包摂的法則論（宮川氏によれば、価値法則とは、第一、価値通りの交換、第二、使用価値と価値との矛盾の特殊な組立て、これらの相互作用、第三、商品の価値は社会的平均的に必要な労働量によつてきまること、の三つを兼ねるのである）をそのままうけつぎ、つぎのように主張している。

「価値法則の基本規定は、価値の社会的必要労働量による決定、その実現、すなわち等価値交換の二つにあると考えられる」（七八ページ、傍点—山本）。

(3) 価値形成的労働の「質」の問題

価値を形成する労働たる抽象的人間的労働は、「人間の脳髓、筋肉、神経、手等々の一般的な生産的支出」である。だが、同じ「一般的な生産的支出」とはいうものの、それはすべて等質のものであるとはかぎらない。同じ商品を生産する場合、甲の「一般的な生産的支出」一時間がつくり出す生産物量と乙の「一般的な生産的支出」一時間がつくり

出す生産物量とはちがいうる。同じ「一般的な生産的支出」とはいえ、その間に質的差異があるのである。だが、価値を形成する労働としては、抽象的人間的労働は、すべて等質のものでなければならぬ。あるいは、少しく表現をかえていうならば、いづれの人間の抽象的人間的労働もある一定の質を基準として相互に比較され、換算されうるものでなければならぬ。ここに当然、価値形成的労働としての抽象的人間的労働の質の問題が生じてくるのである。

では、抽象的人間的労働の質は何によってきまるか？ それは、「人間の脳髓、筋肉、神経、手などの一般的な生産的支出」における品質（quality）と密度、すなわち、労働の熟練と強度である。

まず、労働の強度は、単位時間内にどれだけの労働が流動させられるかという「一般的な生産的支出」の密度、いわば「濃度」を示すものである。これは、労働主体の側に重点をおいて、どれだけの密度をもって人間の労働が「支出」されたかということであらわす。したがって、その労働が一定の生産物に対象化しなければならぬことは当然であるが、どれだけの生産物に対象化するかは、この場合問題とならない。だが、他の事情に変化がなければ、労働の強度の増大は、単位時間内によく多くの生きた人間の労働を流動させることにより、よく多くの生産物を生産することになる。この場合、単位生産物に対象化する労働量には変りなく、したがって、単位当り商品価値は元のままである。生産物量が増大することによって、価値量は増加する。

これにたいして、労働の熟練は、抽象的人間的労働のいわば「作用度」を示すものである。一定密度の労働を一定時間支出して、それがどれだけの量の生産物をつくり出すかという問題である。単位時間内に流動せしめられる労働量、労働支出量には変化がない。その同じ労働支出量が対象化する生産物量に変化があるのである。労働の熟練度の差異により、同じ強度の一労働時間が、一方は他方の、たとえば二倍の生産物を生み出す。生産物総量の価値は同じ

であるが、生産物量の差違により、一方の単位生産物は他方の 1/2 の価値を有することになる。これを別の面からみれば、より少量の労働をもって同じ生産物を生み出すことになる。労働の熟練が、労働の生産力の主要な一契機をなしていることは、これによっても明らかである。

労働の強度と熟練とは、それぞれ別箇に存在しているものではなく、相互に密接に結びついており、不可分のものである。抽象的人間的労働は、必ず一定の密度をもって支出されなければならず、しかも生産的労働としては必ず一定の作用度をもって支出されなければならぬ。このことは生産物をつくり出す労働が、一方において抽象的人間的労働であると同時に他方において具体的有用的労働でなければならないという、労働の二重性と深い関連をもっているのである。^(註)

(註) 抽象的人間的労働の質といえは、たんに労働の密度を示す強度だけで十分のように思われる。だが、問題となっているのは、たんなる抽象的人間的労働ではなくして、価値を形成する抽象的人間的労働である。それは、生きた労働、流動しつつある形態だけでは、足りない。価値となるには、それは対象化した形態をとらねばならぬ。抽象的人間的労働はその対象化した形態においてのみ価値となる、という、本稿(1)での指摘は、ここにも関連をもつ。対象化した形態だけが問題となるということとは、労働の作用度が重要な意義をもつことである。それゆえ、価値形成的労働としての抽象的人間的労働の質を規定するものは、労働の強度と熟練の二つでなければならないのである。

なお、生産物量の増減を制約し、したがって単位当り生産物価値を制約するものとして、労働の熟練のほかに生産手段その他の生産諸条件を挙げねばならぬが、しかし、これらは、生産物価値形成の客体的要因であり、したがって価値形成的労働としての抽象的人間的労働そのものの質を規定するものとはいえない。この生産諸条件の価値形成的要因としての意義、役割については、つぎの(4)においてふれることにしよう。

ところが、現実には社会的労働を構成する各人の人間的労働は、けっして等質のものではなく、様々の程度あるいは

色合いの労働の強度および熟練が存在する。しかし、価値を形成する抽象的人間の労働としては、すべて等質のもの、同じ労働の強度および熟練のものでなければならぬ。かくして、ここに価値形成的労働としての抽象的人間の労働の質の基準を社会的に規定することが不可避となってくる。このような抽象的人間の労働の社会的な「質的規定」こそ、実に、マルクスの価値規定における眼目をなすものといふことができるのである。^(註)

(註) 『資本論』第一巻第一章第一節の中で述べられているマルクスの指摘——「もし商品の価値がその生産中に支出される労働の分量によつて規定されているとすれば、ある人が怠惰であるか不熟練であればあるほど、彼はその商品の仕上げにそれだけ多くの時間を要するというわけで、彼の商品はそれだけ価値が多いかに見えましょう。けれども、諸価値の実体をなす労働は、同等な人間の労働であり、同じ労働力の支出である。商品世界の諸価値で表示される社会の総労働力は、無数の個人的諸労働力から成立しているとはいへ、この場合には一個同一の人間の労働力として意義をもつ」(前出、四三ページ、訳(1)一一九—一二〇ページ)。——は、右に述べたような価値形成的労働としての抽象的人間の労働の「質的規定」について、これを平易、明確に説明したものである。ところが、この平易、明確なマルクスの説明にもかかわらず、この説明に反して、甲の労働と乙の労働との質的差異を見落し、甲の一労働時間と乙の一労働時間とを直ちに同一視し、ここから算術平均的労働時間を算出し、これをもつて「平均的価値」であると主張する「權威的」理論がその後を絶たないのである。前稿でとり上げた遊部久蔵氏、向坂逸郎氏の論説はその一例にすぎない。

(4) 価値規定の意味

価値規定とは、「労働による価値の規定」のことであり、マルクスの言葉をかりれば、「ある使用価値の価値の大きさを規定するものは、社会的に必要な労働の分量、または、その使用価値の生産のために社会的に必要な労働時間にほかならない」ということである。この価値規定は、たんなる量的規定ではなくして、質的規定の上に立てられた量

的規定であり、重点はむしろ量的規定の上により多く置かれているのである。それは、二重の意味において重要な質的規定をふくんでいる。第一に、それは、「労働生産物が価値をもたざるをえないという関係」、「価値生産の質的關係」を示すものである。第二に、それは、生産物の価値に対象化する労働の質を規定したものである。前者は、労働が価値を形成するという「質的關係」であり、一定の社会的関係の下において、必然的に、生産に費やされた人間の労働がその生産物自体の価値として対象化することである。この第一の質的規定については、すでに前稿^(註)において詳細に論じているので、ここでは第二の点について考察を加えることにしよう。

（注） 拙稿「市場価格と市場価値（三）——価値法則論を中心として」（本誌第七卷第二号所載）

マルクスの価値規定の中に量的規定しか見ることできない者は、量的比較は質的等一を前提とするという自明の事実を忘れうる者だけである。価値規定は、なによりもまず価値形成的労働の質を規定したものであり、この質的規定の上にはじめて量的規定が成り立っている。その質的規定の内容を説明しているのが、マルクスの価値規定にかんするつぎの命題である。

「社会的必要労働時間とは、現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的平均度とをもつて、なんらかの使用価値を生産するために必要とされる労働時間である」（前出、四三ページ、訳(1)——二〇ページ）。

価値形成的労働としての抽象的人間的労働の質が等質のもでなければならぬということは、その労働の熟練および強度が等しいものでなければならぬことである。では等質の「熟練および強度」はどこに求めらるべきか？ それは、社会的平均的な質、「労働の熟練および強度の社会的平均度」以外にはありえない。すべての人間的労働は、この「労働の熟練および強度の社会的平均度」をもつ労働の資格において、いいかえれば、この基準的労働に

還元されて、はじめて等質の価値形成的労働となり、その対象化たる価値量が比較されうるものとなる。

では、右のごとき「労働の熟練および強度の社会的平均度」は、いかにして決定されるであろうか？ それは社会的平均度という言葉が示すごとく、その社会を支えているいっさいの人間の労働の総平均として成立つ。たんにある特定の生産部門の商品生産者の労働について平均したものではなくして、全生産部門の商品生産者全体の労働について平均したものであり、全商品生産者の労働を総括し、したがって全商品生産者の競争を通じてのみ成立つものである。若干の生産部門において労働の強度が相当に高まれば、その社会的平均度も高まらざるをえない。それゆえ、ある特定度の熟練および強度の労働が平均的労働へ還元される比率も、生産者の背後における競争を通じておこなわれるということにならざるをえない。

つぎに、右の規定の中の「生産諸条件」についてみてみよう。生産諸条件は、生産物形成の客体的要因であり、新たに生産される価値を規定するものではないが、価値形成的労働が対象化する使用価値量を左右することによって、いわば間接に生産物価値を規定するものである。価値とは何か？ 価値の大いさは何によってきまるか？ ということは、生産の主体的要因たる労働力の支出、生きた労働のみにかかわる問題であるが、しかし、生きた労働のみにては価値は形成されない。「労働の熟練および強度の社会的平均度」をもつ労働は、一定の生産諸条件のもとで、はじめて生産物価値として対象化しうる。ところが、この生産諸条件がきわめて劣悪または優良である場合には、その労働は、たとえ「社会的平均度」をもつものであったとしても、そういうものとして生産物に対象化しえない。したがって、そういうものとして価値を形成することはできない。「労働の熟練および強度の社会的平均度」をもつ人間の労働力が、そういうものとして機能しうるためには、いいかえれば、そういうものとして価値をつくり出すためには、

生産の客体的要因たる生産諸条件が社会的標準的なものでなければならぬ。社会的標準的な生産諸条件は平均労働力がそういうものとして機能し、平均度の労働がそういうものとして対象化するために必要不可欠の要件となっているのである。

マルクスが右の価値規定の説明の中で、「生産諸条件」について、「社会的・平均的」ではなくして、「社会的・標準的」という規定を与えているのは、まさに右の意味においてである。それは、「労働の熟練および強度の社会的平均度」をもつ社会的平均労働力が、社会的平均労働力として作用し、価値として対象化するための必要な要件としてかかげられているものであり、あくまでも副次的規定である。「社会的平均度」の労働がそういうものとして流動し対象化することに眼目があり、「社会的標準的な生産諸条件」は、そのための要件にすぎない。(註二)したがって、この場合、「社会的標準的な生産諸条件」がいかにしてきめられるかということは、問題となりえない。(註三)

(註一) 「生産諸条件」の中で比較的重要な役割を保持するのは、生産手段である。生産手段は労働力と並んで二つの主要な生産要因をなす。生産物価値のうちには、生産手段の中に含まれている過去の労働の対象化たる価値の一定部分が移転し保存される。したがって、生産物価値の中からたんなる価値移転部分を「除去」し、価値を生きた労働のみに直接結びつけることが必要となる。生産物の価値形成において生産手段を論理的に「捨象」するために、「生産諸条件」に「社会的・標準的な」という規定を与えている、というように考えることも可能である。(前出、拙稿「市場価格と市場価値(三)」参照)しかし、「生産諸条件」に「社会的・標準的」という規定を与えて価値規定の中に採り入れた主たる根拠は、やはり前述のごとく、社会的平均労働力がそういうものとして作用するための必須要件という点にこれを求めなければならない。

(註二) 社会的平均労働力がそういうものとして作用するための必要条件としての「社会的・標準的な生産諸条件」がかかげられ、かくして、価値は、社会的平均労働力がそういうものとして作用することによってつくり出され、そういうものとして作用する労働時間によって価値量がきまることが明確にされれば、価値規定において「生産諸条件」が採り入れられた目

的は十分達成されたことになる。したがって、これによりひとたび価値規定が明らかにされ、平均的労働の量によって価値量が決まることが明白になったのには、かくしてつくり出された一定量の価値がどれだけの使用価値量に対象化するかという問題を新たにとり上げ、労働の生産力を規定するものとしての生産諸条件を論究することが可能となり、かつ必要ともなるのである。マルクスが価値規定の説明につづいて、労働の生産力の変動と価値量の変動との関係を論じているのは、このような理由によるものである。また、このことは、他方において、生産力の発展による諸変動、資本の競争における市場価値規定の問題への展望をも含んでいるものである、ということができるのである。

要するに、マルクスの価値規定の意義はそれが、価値を形成する労働の質を規定したこと、それを「労働の熟練および強度の社会的平均度」と規定したことにある。^(註)この規定が、社会的平均労働力の規定でもある。ここでは、「生産諸条件」は価値形成の副次的、第二義的要因として、たんに社会的平均労働力がそういうものとして作用するための必要条件として採り上げられているにすぎない。かくして、価値は、一定の質をもつ人間的労働に、生きた労働力の流動に直接結びつけられ、これによって規定されることが明確に示されているのである。

(註) 様々の「熟練および強度」の労働は、平均的質の労働に還元され、基準的労働に換算されて、はじめて一定量の価値を生み出すものとされる。この還元(または換算)の率の高いもの、すなわち「労働の熟練および強度」の高い労働が複雑労働である。これにたいして、平均度の労働は簡単労働といふことができる。

ところが、国際間においては、このような基準的労働はない。「熟練および強度」はそれぞれ異なっており、平均度なるものは存在しない。そこでは、それぞれ異なる「熟練および強度」をもつ各国の平均的労働は、基準的労働に還元され、換算されることなく、直接に、比較されることになる。すなわち、高度の「熟練または強度」をもつ一国の平均的労働は、より低度の「熟練および強度」をもつ他国の平均的労働よりも大きい価値を生むことになる。これが、国際間における価値法則のモディフィケーションといわれるものである。この点についての詳細な論究、とくに価値法則のモディフィケーションについての各種の曲解にたいする批判については、拙稿、「等価交換論—価値法則論を中心として」(本誌第四卷第二号所載)を参照された

い。

なお、マルクスの価値規定を「技術説」的に解釈することがいかに甚だしい誤りであるかは以上によつて、およそ明らかにされたであらうと思われる。しかし、何故にかかる「技術説」的誤解が生れたかということを理解するためには、これと同時に第三巻「市場価値論」にかんする同様性質の根本的誤解をあわせて考察することが必要である。

(5) 価値と価格

第一巻第一章における価値規定の問題に重要な関連をもつものとして、われわれは、なお、価値と価格との関係について、必要な考察を加えておかなければならない。

第一巻第一篇において、価格はどのような視角からとりあげられているのであろうか？

なによりもまず念頭においておかなければならないのは、交換価値は価値の必然的な現象形態である、ということである。この規定は価格についても当然妥当しなければならない。

第一に、第一巻第一篇では、価格はまず価値の現象形態としてとらえられている。そこでは、商品価値のある特定の可除部分についてではなく、全商品価値について、およそ価値という価値がすべて価格形態をとらねばならぬこと、商品価値は必然的に価格において表現されねばならぬことが示されている。価格は価値の貨幣的表現である。

第二に、価値は必然的に価格において表現されねばならぬとしても、商品価値と価格とは量的に必ずしも一致しない、という価格形態の特質が明らかにされている。商品価値全量は、ほとんどつねにより多いかまたはより少い貨幣量の価格で表現される。^(註)この場合、価値と価格との量的比較は、もとより商品価値全量についておこなわれたものである。

〔註〕「価値の必然的な現象形態」という言葉そのものの中には、すでに価値と価格との量的不一致の可能性が示されている。これを必然ならしめるのは、私的所有にもとづく私的生産である。等価値交換をもつて価値法則だと考える『理論』はいづれも、この価格形態の特質を見失つたものである。

第三に、価格は、商品と引きかえに受取る貨幣量を示す。それは商品が市場において現実に商品生産者に得させる貨幣量である。価格の高さ、いいかえれば、商品と交換して現実に得られる貨幣量は、基本的には商品の価値量によって規定され、さらに、市場における競争によって決定される。

第四に、価格は、価値の実現の問題として、商品に対象化している商品生産者の投下労働量全体がどれだけの貨幣量に実現するかの問題として、重要な意義をもつ。それは、商品価値に体现された商品生産者の全労働量のいわば回収の問題である。価格は、この点においては、社会存続の条件としての社会的労働を、したがってまた労働主体たる商品生産者自身の存立、再生産を、制約するものである。

以上、便宜的に項目を並べて説明したが、要するに、第一巻第一篇において価格がとりあげられているのは、価値の必然的な現象形態という側面においてであり、さらにその展開した形としての商品価値の実現という側面においてである。価格は、商品価値の観念的な貨幣的表現であるが、また同時にその中には一定量の貨幣への転換の必然性が含まれている。商品の価値を貨幣で表示したのもも価格であるが、現実に商品を販売して得る貨幣量も価格である。この両者は別箇に存在しているものではなく、価値の必然的な現象形態という言葉そのものの中にあわせ含まれているのである。このように価格が価値の表現と価値の実現との二面をもっていることは、価値形成的労働は現実の商品交換を通じてのみ、——いいかえれば、交換による私的労働の社会的労働への生成によってのみ——現実に価値を

生み出しうるといふ、商品生産関係の特質によつて規定されているのである。

価格は、商品価値を観念的に（貨幣によつて）表示すると同時に、商品交換（＝貨幣への転態）の必然性および現実の商品交換の比率をも示すものであり、かくして、価値の必然的な現象形態という面においてとり上げられているのである。

商品生産の発展に伴つて展開される諸形態、諸法則の解明のさいに、価格が重要な意義を帯びてくるのは、商品価値の表現としての面ではなくして、むしろ商品価値の実現としての面である。この、商品価値の実現としての価格は、これを市場価格と呼ぶことができる。なぜならば、それは商品が現実^{（註）}に市場において交換される貨幣量を示し、しかも、この貨幣量は市場における競争を通じて、決定されるものだからである。このような市場価格は、商品生産者が投下した労働、すなわち商品価値全量が現実^{（註）}にどれだけの貨幣量に代りうるかを示す。ここで問題なのは、価値量全体の実現、商品生産者の投下労働量の回収であり、したがつて、それは、商品生産者自身の再生産の規模に関連をもつのである。

（註） ここでいう市場価格は、第一に、商品価値により規定される。価値が商品生産者間の競争、しかも当該商品を生産する特定部門の生産者のみならず、全商品生産者の競争を通じて規定されることは、すでに述べたとおりである。第二に、それは、市場におけるこの商品をめぐつての競争——生産者相互の間の、需要者相互の間の、そしてまた生産者と需要者との間の——によつて規定される。したがつて、第一巻第一篇において、価格は、すでに競争を含んでおり、競争を前提しているのである。第三巻第二篇以後を称して「競争の段階」と呼び、とくに第一巻第一篇においては競争は論じられていないなどと主張する理論は、右のごとき、価値規定および価値の実現における競争の役割をまったく見失つたものといふのはかない。とくに第三巻第二篇以降において考察されているのは、資本の競争、資本家的商品生産者の間の競争である。第一巻第一篇において一般的

にとり上げられているのは、たんなる商品生産者の間の競争である。

(6) 商品生産関係

すでにこれまで述べてきたところで明らかなように、第一巻第一篇においてとり上げられているのは、社会の成員たる商品生産者が生産に投下した労働の特殊な社会的形態としての価値であり、価値の形態である。したがって、ここでは、直接的生産者、すなわち、生産手段を所有しみずから労働する商品生産者が前提されているにすぎない。私的所有は、そのもつとも一般的、未分化の形態において、とらえられているのである。

一、商品生産者が同時に所有者であり労働力であり、生産手段も彼自身の労働によるものであるから、したがって労働生産物の中に対象化されている労働は、すべて彼自身の労働である。ここでは、価値と労働との間の直接的な結びつきは明瞭にあらわれる。

二、所有と労働とが直接結合しているこの単純商品生産にあつては、生産の主導的要因は、生産者自身の生きた労働である。ここでは、過去の労働の対象化たる生産手段の比重は比較的小さく、その生産物への価値移転部分もほとんど取るに足りない。したがって、たんに労働が生産物価値を形成するというだけでなく、生きた労働が価値をつくり出すということがあきらかに看取されるのである。

三、生産者が同時に所有者であり労働力である単純商品生産にあつては、生産物の領有を決定するものは、彼自身の労働である。労働力＝生産者自身が生産物の領有者となる。彼は生産物を領有し、その商品を市場において彼自身の必要とする他の生産物と交換する。彼は彼自身の労働を提供して、彼の必要生産物を入手する。それゆえ、ここで

は、社会存続の条件としての労働、および同じく労働生産物の配分が、彼自身の労働の―その対象化した形態における―私的交換を通じておこなわれる。この特殊形態が、価値および価格によって示されているのである。第一巻第一篇における価値論の意義の一半はここに求められなければならない。

四、私的所有一般、すなわち単純商品生産関係のもとでは、労働は対象化した形態をとらねばならぬ。生産者自身の労働は、彼から離れて労働生産物―商品の価値として独立化し、彼自身に対立するものとなる。この生産物の価値が実現するか否か、生産物そのものがどれだけの変換能力をもつか、ということが、生産者自身の生存を制約する。物が人間を支配する。価値論は、まさに、このような商品の物神的性格を説明すべきものでなければならず、また、この物神的性格の解明こそ、まさに価値論の重要な一構成部分をなすべきものである。「経済学を理解するための軸点」はまさに価値論のこの側面に見出されるべきものである。

五、私的所有一般、すなわち単純商品生産関係は、資本制生産関係におけるもっとも一般的な、したがってまたもっとも基底的な生産関係である。価値はこの私的所有一般の関係を全面的に包括し、かつ、これを表現するものであり、またこの生産関係は価値のうちに全部的に表現されざるをえない。かくして、第一巻第一章における価値規定は、資本制生産関係を対象とする経済理論におけるもっとも簡単な規定であり、もっとも基底的な法則をあらわしたものである。

以上によって、第一巻第一章における価値規定の意義、その内容について、その輪廓だけでもほぼ明らかにされたと考えられるので、次節においては、右の価値規定の重要な諸側面との対比において、第三巻「市場価値論」の意義、

その内容をとらえることをこころみよう。

四 第三卷第十章における市場価値規定の問題

前稿での考察を通じて明らかにされたように、第一卷第一章の価値規定の内容と、第三卷第十章の「市場価値論」の内容とは、単純な理論家によって混同されるほど、きわめて類似したものをもっている。だが、それらの類似点があるにもかかわらず、両者の内容は、根本的に異なったものであることを理解しなければならぬ。その根本的差異の根拠は、一にかかつて問題が拠って立つ基盤たる社会的生産関係の差異に存する。われわれは、その外見的類似の中にひそんでいる根本的差異を明らかにするために、まず、つぎの二つの問題、――「平均価値の問題」と「価格の問題」とをとり上げて考察することにしよう。

(1) 「平均価値」の意義

第一卷第一章の価値規定においては、「平均価値」という概念は存しえない。商品の価値としては、「現存の社会的・標準的な生産諸条件」のもとで「労働の熟練および強度の社会的な平均度」をもってこれを生産するに必要な労働時間によって規定されたもの以外にはありえない。たとえ「例外的な生産諸条件」のもとで「例外的な労働の熟練および強度」をもって生産された商品でも、その商品の価値は、「社会的・標準的な生産諸条件」のもとで「労働の熟練および強度の社会的な平均度」をもって生産された商品の価値とまったく同じである。ここでは、個別的价值も、し

たがって平均価値も問題にならない。ここで「平均」が問題になるのは、価値形成的労働の質についてである。社会に現存する各個別的労働力は社会的平均労働力としてののみ、価値を形成するものとなる。重要なのは、「労働の熟練および強度」が社会的に平均的である労働によってのみ、価値が規定されるということである。ここでは、「熟練および強度」を異にする種々様々の労働が、いかなる資格において価値を形成するものとなるか、ということが中心問題なのである。「熟練および強度」の低い労働は、たとえより多くの労働時間が支出されようとも、より多くの価値を形成することはできぬ。それは、平均的な労働に還元され、かくしてより少い労働時間として、はじめて価値を形成することになる。複雑労働は、同じく平均的労働に還元され、より多くの労働時間として価値を形成する。

第一巻第一章では、まだ価値は前提されていない。その価値を形成するものを探求しているのである。それが社会的平均労働力であり、「労働の熟練および強度」の社会的平均度をもつ労働なのである。ここで平均が問題なのは、いわば価値以前の、価値を形成する労働についてなのである。種々の異質の個別的労働の等質の平均的労働への還元が問題なのである。

これにたいして、第三巻では、価値はすでに前提されているのである。すべての個別的労働は等質の価値形成的労働、すなわち社会的平均労働に還元されおわっており、そのまま一定量の価値をつくり出すものとなっている。個別的価値という概念そのものが、すでに、個別的労働の平均的労働への還元を前提としているのである。還元の規準、還元過程は、もはや問題となりえない。だが、等質の平均的労働を等量だけ投下しても、なおかつ、生産物量が異なり、したがって単位当り生産物に対象化する平均的労働の量が異なり、かくして異なった個別的価値が生ずるのは、何故であろうか？ここに、生産の主体的要因たる生きた労働と並んで生産の客体的要因たる生産諸条件とりわ

け生産手段が重要な意義をもってくるのである。

単純商品生産においては、生産は主として生きた人間的労働により、生産の規模は限られ、生産手段は幼稚、小規模であり、生産方法もまた幼稚、固定的である。自足的な生産の性格に相對應して、労働の生産力も低く、市場も限られている。このような条件のもとでは、同一商品の生産に要する生産手段、生産方法および生きた人間的労働にはほとんど変りなく、したがってその価値は主として平均的労働の量によって規定される一箇の社会的価値以外には存しない。生産手段も生産方法も共に幼稚、小規模で固定的なところにおいては、生産物の価値はほとんどまったく社会的平均労働の量で規定され、したがって、各個別生産者の個別生産物をもつ価値―個別の価値はほとんど全く同一であり、かくしていづれも等しい価値、社会的価値しかもたない。しかし、商品生産が発展し、生産手段、生産方法とともに大規模かつ不斷に発達するものとなり、生産の性格も資本制的となり、発展する労働の生産力をもって市場目当ての生産が推進される場合には、生産手段、生産方法の意義はまったく異なったものとなる。第一に、それは、生産物の価値形成においてきわめて大きな比重を占める。第二に、それは、不斷に変化、発達をとげ、ますます大規模なものとなる。各資本家は、つねにより高い生産力をもつ生産諸条件をつくり出し利用する。ここでは、生産手段、生産方法が異なるにしたがって単位当り生産物の価値は、異ならざるをえない。すなわち、それぞれ異なった個別的価値が生ぜざるをえない。個別的資本家の生産する個別の商品は、生産手段、生産方法の差異に制約されて、平均的労働の量―厳密に言えば、生きた平均的労働の量と過去のすでに対象化した平均的労働の量との和―を異にするのである。(さきの単純商品生産にあつては、個別的労働の量は異なるが、平均的労働の量は同じであつた)。

平均価値とは、右の個別的価値を総平均したものである。ある商品の生産量総額と、この商品総量を生産するため

に各資本家を通じて費やされた平均的労働の総量とを対比させ、商品総量の生産のために平均的労働総量を要したとみれば、単位当り所要平均労働量が単位当り生産物価値を見なされる。それは、市場に提供された同種商品の総体についてみた平均的な所要平均労働量であり、各商品は、いづれも同じ商品見本として同じ社会的価値、同じ市場価値を有するのである。同種商品の総体について平均したものということは、各個別的資本家の生産した個別的生産物を総計して成り立つものということであり、かくして市場価値の成立は、本来それ自身、それぞれ生産諸条件を異にする各資本家全体の間での競争を前提としているのである。さきに価値規定において各個別の生産者間の競争、各個別の労働力の競争が問題であったとすれば、この市場価値の成立においては、各個別的資本家間の競争、各個別の価値の競争が問題である、ということができるのである。

要するに、第一巻第一章の価値規定における眼目が個別的労働の平均的労働への還元にあったのにひきかえ、第三巻第十章では、この還元を前提として、個別的な必要平均労働量、すなわち個別的価値の社会的平均的な必要平均労働量への平均化が問題となっているのである。したがって前者においては、平均的労働または簡単労働と複雑労働がとり上げられ、商品価値としては社会的価値のみ存しえたのであるが、後者では、個別的価値と平均価値としての社会的価値または市場価値とがとり上げられているのである。

(2) 価格の問題

第三巻ではすでに資本制商品生産が前提されている。生産者Ⅱ所有者Ⅱ労働力という単純商品生産関係は発展Ⅱ分解して、一方における所有者Ⅱ非労働力たる資本家と他方における非所有者Ⅱ労働力たる賃銀労働者との対立関係の

もとの商品生産がおこなわれる。

第一巻第一篇においては、価格は、第一に価値の必然的な現象形態として、第二に価値の実現として、二つの側面からとり上げられた。とくにこの価値の実現の問題が、商品生産者自身の投下労働総量の回収、商品生産者自身の維持再生産のための社会的生産物可除部分の獲得を条件づけるものとして重要な意義をもつものであることは、すでに指摘したとおりである。

これに反して、第三巻の資本制生産のもとでは、価格の意義は根本的に異なる。そこでは、たんなる投下労働総量の回収、全価値量の回収はもはや問題ではない。商品の価格は、第一には資本家の投下した費用を回収するものでなければならず、第二には、費用以上になおできるだけ多額の利潤——不払労働部分、剰余価値——の獲得を保証するものでなければならず、また、かかるものとしてのみ、意義をもつ。すなわち、ここでは投下労働総量の回収としての価格ではなくして、資本家の投下しない不払労働——利潤をふくむ価格が問題なのである。たんに利潤をふくむ価格というだけではない。その価格は、——競争を通じてつくり出され、しかもそういうものとして意識されるところの——平均利潤をふくむ価格であるか否かが問題となる。

各個別的資本家の生産する同一商品は、それぞれの生産諸条件により、それぞれ異なった個別的価値をもつ。その個別的価値の中には資本家の投下した費用（ $c + v$ ）とそこで生産された不払労働部分たる個別的剰余価値（ m ）とがふくまれる。この個別的価値は市場価値と必ずしも一致せず、むしろ大多数の場合市場価値から離れるのが通例である。もし市場価値が個別的価値よりも低ければ、その商品の価値は社会的価値としては低いものになり、したがって個別的な投下費用と社会的な価値との差額たる現実の剰余価値部分はそれだけ減少せざるをえない。以上は、たんに

生産された価値、実現される以前の価値についてみただけであるが、さらに、生産された価値は、生産物の販売を通じて実現されねばならず、剰余価値の獲得は、商品の現実の販売を必要とする。もし、ある資本家の商品がその個別的価値通りに売れるならば、彼は彼の個別的資本が吸収した個別的剰余価値と同じだけの剰余価値を実現し獲得することができる。だが、その商品が市場でどれだけの価格をもって販売されるか、その市場価格が市場価値に一致するか、あるいはそれからどれだけ離れるかということは、市場における競争を通じてはじめて決定される。市場価格が市場における競争により社会的価値を中心として変動するという点だけが、第一巻価値論と第三巻「市場価値論」とに共通するものといえることができるのである。しかし、この「唯一の共通点」も、立ちいってみれば、簡単にそういうものとして云いきれるものではない。むしろ、結果的に、もしくは究極においてのみ共通するものである、というべきである。なぜならば、後述のごとく、市場価格は、直接的には市場価値を中心としてではなく、平均的利潤をふくむ生産価格を中心として現実に変動するからである。

さらに立ちいって抽象的に考察するならば、市場における競争は、この場合、資本家の背後において、一方では、市場価値の決定にあらわれ、他方では市場価格の決定にあらわれる。第一の市場価値は、生産者たる資本家にとって、その商品価値量の高さそのものの問題としてではなく、彼の生産した個別的剰余価値の移転し分配を決定するものとして、――より正確にいえば――当該部門で生産された個別的剰余価値総量の配分し帰属を決定するものとして意義をもつ。第二の市場価格は、各資本家がその投下した費用価格以上にどれだけの剰余価値（利潤）を現実に獲得するかを決定するものとして意義をもつ。しかも、その利潤は、――資本家の立場からみれば――平均的な利潤以上の超過利潤をふくむものであるか、あるいは平均以下の利潤であるかが、重大な意味をもつ。ここでは、市場価格は、平均利

潤の実現を制約するものとして、――また、そのようないわば資格をもつ市場価格が、――決定的な意義をもつのである。

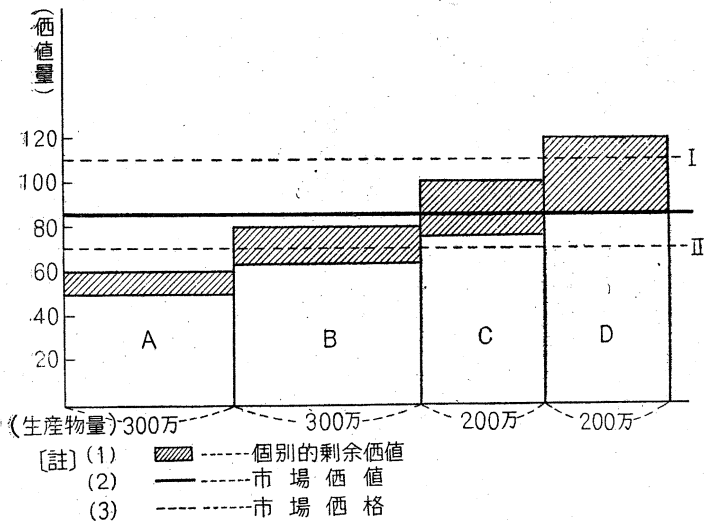
資本制生産における価格の意義が、さきの単純商品生産におけるそれといかに本質的に異なるかということについて、その基本的な点は、以上によってほぼ明らかにされたであろう。ここでの問題は、要するに、資本の決定的動機でもあり能因でもあり、かつその根本的生産条件たる利潤追及に、しかも競争関係のもとにおける利潤獲得にあるのである。つぎに、市場価値と市場価格との現実の「存在形態」、すなわち、市場価値および市場価格をめぐる資本家の間の競争がどのようにしておこなわれ、また市場における競争が市場価値の運動をいかに条件づけるかということ、そしてまた、市場価格をめぐる競争が、いかにして利潤の平均化運動を形成し、かくして生産価格をつくり出してゆくか、ということについて簡単な考察をこころみることにしよう。

(3) 市場価値と市場価格、生産価格

考察の順序としては、――論理的にみても、事実在即しても――はじめに同一生産部面における資本家の競争について問題を考察し、つぎに異なった諸生産部面における資本家の競争について問題を考察することが適當である。

われわれは、説明の便宜上、ある特定の生産部門において同一商品を生産する資本家全体を四つのグループに分けて、事態を考察することにしよう。資本家をグループ別に分類したのは、その生産諸条件の差異によるものである。すなわち、もっとも優良な生産諸条件をもつ資本家群をAとし、これより生産諸条件がしだいに低下してゆくにしたがって、各資本家群を順次、B、C、Dとし、Dは比較的最もとも劣悪な生産諸条件をもつものとする。資本の有機

的構成は生産力の高さを示し、したがって一般的には優良な生産諸条件をもつものほど有機的構成はそれだけ高いものであるから、有機的構成についてみると、Aはもっとも高く、Dはもっとも低いことになる。そこで、Aの生産物の



個別的価値を80、その資本の有機的構成(c:v)を80:20とすれば、剰余価値率を一般的に100%と仮定してAの生産物価値の中にふくまれている個別的剰余価値は10となる。同様にしてB、C、Dの生産物の個別的価値をそれぞれ80、100、120とし、それぞれの資本の有機的構成をば75:25、70:30、60:40とすれば、それぞれの生産物価値の中にふくまれる個別的剰余価値は、16、23、34となる。さらに、A、B、C、Dが生産する商品生産量をそれぞれ300万個、300万個、200万個、200万個とすれば、商品生産量総計は1000万個となり、この商品の平均価値、すなわち市場価値は単位当り86となる。(註) 以上を図解して示してみよう。

(註) この場合、各単位は任意にとられたものである。個々の数字も便宜上きめられたもので、この数字を厳密に吟味することは当面不要である。この例解を通じて、一つの傾向をとらえる

ことが当面の課題だからである。

市場価値が 88 であるということは、各生産物はそれぞれその生産に現実投下された社会的平均労働量すなわち価値量が異なるにもかかわらず、いずれの商品も一箇同一の商品見本として同一の社会的価値をもたねばならぬということである。したがって、A の生産した個別的商品の個別的価値は 88 でありながら、その社会的価値は 88 に増大し、D のそれはこれと反対に 120 から 88 に縮小せしめられる。このことは右の図解において明らかに示されている。すなわち、88 という市場価値の線以上に出ている C、D の生産物価値部分が A および B の生産物価値の上に移転し附加せしめられ、結局 A、B、C、D の各生産物価値はすべて市場価値の線で平均化される。これによって、C、D の個別的剰余価値はそれぞれ、88 から 9 に、34 から 0 に縮小し、反対に、A および B においてはさきの 10 および 16 の上にさらに、それぞれ 88 および 6 の超過剰余価値が附加され、かくして、A および B の個別的剰余価値はそれぞれ、88 および 92 に増大するのである。このように、市場価値の高さは各個別的価値を平均化し、商品価値量の移転し分配を条件づけるものとして、したがってまた個別的剰余価値の増大または縮小を条件づけるものとして、重要な意義をもつ。

だが、右のごとき生産物価値の内訳、すなわち、個別的価値と市場価値、およびそれらと剰余価値配分の関係は、そのようなものとしてそのままあらわれるものでもなく、また、資本家によってそのまま意識されることもけつしてない。この点にもまた、資本制商品生産と単純商品生産との本質的差異がみられるのである。さきの単純商品生産にあっては、生産者し労働力自身が投入した総労働量の回収が問題であり、たとえ「社会的必要労働時間」による「訂正」を受けたとしても、自己のなした労働量は大体においてこれを把握することができるし、また把握してゐるものでな

ればならない、というのは、この投下労働量の回収いかんは、彼自身の維持Ⅱ再生産を左右する問題だからである。だが、これに反して、非労働力たる資本家にとっては、生産において現実投下された労働総量は重要な意味をもたえない。むしろ、彼が投資した価値量以上の、彼自身にとってなら要費するところのない、いわば不労所得ともいうべき利潤の大きいのみが問題となる。資本家が獲得する利潤の大きさは、彼が投下した費用と彼が「回収」する商品価格とによって決定されるものであり、したがって、資本家にとって決定的な意義をもつのは、費用価格と市場価格の二つである。費用価格は、彼にとっての費用であり、したがって商品の中にふくまれた生産物価値の大きさは、なんら直接的な、必然的関連をもたない。資本家にとっては、その生産物の個別的価値の大きさそのものはなんら問題とならず、また、これを把握することもできない。また、市場価値についてみても、その決定は資本家の背後においておこなわれ、その大きさを感知することはできない。では、生産物の個別的価値および市場価値、したがってまた剰余価値配分の関係は、どのようにして生産者たる資本家の意識に上ることができるであろうか？ それらは、間接的に、価格形態を通じて、いいかえれば、費用価格および市場価格という形を通じてのみ、あらわれ、そしてまた、資本家によって近似的にとらえられるのである。

資本家にとっては、その生産物商品の個別的価値の大きさをとらえることは、不可能である。彼がこの上もなく明確にとらえることができ、かつそれを問題としなければならないのは、費用価格であり、生産物の単位当たりコストである。さらに同じく明確に示されるのは、その商品の市場価格である。費用価格と市場価格との差額が彼の懐中に入る利潤の量を決定し、したがって、右の両価格のみが、彼にとって決定的意義をもつ唯一の「導きの糸」なのである。ところで、同一生産部面内における資本家間の競争は、この点において、どのような形をとって直接おこなわ

れ、また、各資本家によって意識されうるものとなっているのであろうか？　まず、個別的商品価値の差異は、個別的な費用価格を通じて、いいかえれば、個別的商品の単位当りコストの差異としてあらわれ、またそういうものとしてとらえられる。生産力がより進んでおり有機的構成の高い資本の生産した商品のコストは、より後れた構成の低い資本のそれよりも小さい。したがって同一市場価格のもとでは、コストの差異が利潤獲得量の差異を制約し、このことは当事者たる資本家によって敏感に意識される。さらにまた、個別的商品価値が異なるにもかかわらず一箇同一の市場価値または社会的価値をもつということは、それらの商品が一箇同一の市場価格をもつという形を通じてあらわれ、したがってまた、たとえ市場価格が市場価値からいかに乖離するにせよ、諸個別的商品価値の差異は、個別的商品コストの差異として、さらには各資本家が獲得する個別の利潤の差異として、そのままあらわされる。個別の商品コストの差異は、そのまま、個別の利潤の差異を示すものとなるのである。それゆえ、その商品の生産総量とこれにたいする社会的需要の關係がいかにあれ、いいかえれば、市場価格が市場価値から離れていかに決定されるにせよ、個別の利潤の差額は個別のコストの差額によって規定され、そしてまた、そのようなものとして資本家の意識に上る。より少ない個別の利潤を獲得した資本は、より大きな利潤を挙げるべく、個別のコストの引下げ、したがってその資本の有機的構成の引上げを図ることが必要となる。このようにして、同一生産部面における資本の競争は、同一の市場価値および同一の市場価格を打ちたてることによって、各資本家が獲得する個別の利潤を制約し、かくして相異なる個別の利潤率を制約するのであるが、このことはまた、さらに、有機的構成の平均化、したがってまた、個別の利潤率の均等化を招来せずにはおかない。このようにして、資本の競争は、同一生産部面において、同じ平均的な利潤率をつくり出すことになるのである。

では、異なった生産諸部面間における資本の競争は、どのようにしておこなわれ、どのような結果をもたらすであろうか？ 異部面間においても、資本にとつての決定的問題はつねに同じ——最大限の、もしくは平均以上の利潤の獲得であり、市場価格と費用価格との差、そのできるだけ大きな差額の獲得——である。ところで、異なった生産部面間における利潤の差は、どのようにしてとらえられるか？ 同一生産部面内にあつては、費用価格は、単位当り商品コストという形において具体的に、直接にとらえられる。利潤の差異の根拠は、直接個別的商品コストの差異の中に求められうるのであつて、利潤のいっそうの増大を図る具体的方法は、商品コスト引下げの中に見出されることになる。しかし、異なった生産部面間では事情は異なる。各生産物はその種類を異にし、したがつて、同一商品について単位当りコストを比較しあうというようなことはとうていできない。費用価格は、要するに、費用価格としてしかとらえられない。したがつて異部面間にあつては、費用価格は同じ費用価格として、それ自身まったく差異をもたなくなる。資本家の投下した費用一〇〇は、つねに一〇〇として、どの生産部面においても費用価格一〇〇として、同じ意義をもつ。それ故、このような事情のもとでは、異部面間におけるそれぞれの利潤の高さ、したがつて各利潤の差異を直接に制約するものは、同じ費用価格にたいする異なった市場価格、すなわち、市場価格ひとつである。市場価格の高さこそ、利潤の差異を決定するもつとも主要な要因として資本家の意識に上るのである。商品の市場価格は、現実において需要供給の関係によつて不斷に変動せざるをえない。生産＝供給量がより増大すれば、市場価格は下がり、需要がより強くなれば、逆に上る。市場価格の騰貴は、そのまま利潤の増大を意味し、その下落は利潤の縮小を意味する。生産部面を異にしたんなる費用価格を規準にして利潤の大きさ＝利潤率を比較しあうことしか許されない資本にとつて、この場合利潤の増大をはかる唯一の方法は、さしあたり、直接には利潤のより大きな生産部面へ

の資本の移動以外にはありえない。かくして異部面間における資本の競争は、利潤率のより低い部面からより高い部面への資本の移動をもたらし、またそのような資本の移動という形においてのみ資本の競争はおこなわれざるをえない。利潤率のより高い部面に流入する資本は生産物供給量の増大、したがってまた市場価格の低落を通じて利潤率を引下げる傾向をもち、その反対に、利潤率のより低い生産部面は、資本流出により生産物供給量の縮小、したがってまた市場価格の高騰を通じて利潤率を上げる傾向をもち、かくして、資本のたえない移動により、資本の競争は異部面間における一般的利潤率の平均化をもたらすことになるのである。それゆえ、これを他の面からみれば、資本の競争は、平均利潤をめぐる、生産価格を中心として、おこなわれる、ということが出来る。各資本家にとって、いまや問題は、すくなくとも最低限として平均利潤をもたらす価格、すなわち生産価格で商品売ることであり、資本の競争は、資本の移出入を通じて、価値が生産価格に転化するような、需要供給間の比率をつくり出す傾向をもっているのである。かようにして、一般的利潤率が成立し、いかなる生産部面においても同じ大いさの資本は同じ大いさの利潤（率）を引き出すことができるようになったときには、ある特定の生産部面での市場価値はその生産価格と一致することなく、したがってまた、そこで現実に生産された利潤＝剰余価値が商品の販売価格＝市場生産価格にふくまれる利潤と一致することは、むしろ偶然にすぎないものとなる。それらが一致するのは、わずかに、平均的な有機的構成をもつ生産部面だけである。このようにして、全生産部面を通じての資本の競争は、市場価値と生産価格との乖離、および総生産物価値と総生産物価格との一致という形で価値規定が具体的に、現実に「顕現」することを制約するのである。さきに単純商品生産のもとにおいて投下労働総量の回収が問題であり、価値および価格はこの観点よりとり上げられたとすれば、いまや資本制生産のもとにおいては、投下費用が平均以上の・資本としての再生産を

保証する・利潤をもたらしことが問題となり、市場価値および市場価格は、費用価格と生産価格との関係、したがって資本による「共同的搾取」の実現の過程との関連においてとりあげられているのである。ききに価格が価値を中心として変動したとすれば、いまや市場価格は生産価格を中心として変動することになり、かくして、また「価値のたんなる転化形態」としての生産価格が貫ぬかれる。

以上述べたところによっても明らかのごとく、第三巻第十章においては、第一巻第一篇において価値と価格の関係がとり上げられたと同じ意味合いにおいて、市場価値と市場価格とが論ぜられているのではない。資本制生産において、資本家の投下した価値額とその増殖との関係、費用価格と平均的利潤との関係、生産価格したがってまた超過利潤の問題を、系統的に論究し、解明するために必要欠くべからざる「媒介環」として、それらはとり上げられ、究明されているのである。^(註一)費用価格と平均的利潤、超過利潤は、資本家の意識に上るもつとも現実的な、具体的な「現象形態」であり、これらの諸形態をめぐって、資本の現実的運動が展開され、また平均的利潤という形において、資本家階級の「同胞的存在」、「共同的搾取」が実現されている。このような、現実的、具体的諸形態の内面的関連を明らかにするために、個別的価値と市場価値および市場価格が基本的に論究されることが必要であつたのである。^(註二)

(註一) たんに、媒介環としてとり上げられているだけではない。むしろ、市場価値規定は、これらのものの中に貫徹せざるをえない、というべきである。この点は、とくに留意する必要がある。

(註二) 資本の競争について説明する場合、右のように、まず同一部面内のそれを取り上げ、つぎに異部面間のそれを取り上げたのは、ただ資本の競争が生み出す傾向を明らかにするためであつて、資本の競争が事実上まず同一部面内で作用し、しかるのち異部面間で作用するということを意味するものではけつてない。資本の競争は、同時に両面においておこなわれるのである。それは、ただ、同一部面内で、資本の競争は、有能の構成の均等高度化を通じて利潤率の平均化をもたらし、異部面間に

あつては、需給關係に通じ、一般的利潤率の均等化をもたらし傾向をもつことを明らかにするためにすぎない。

同一生産部面内における資本の競争、いかえれば利潤率の均等化は有機的構成の均等高度化を通じておこなわれ、したがって、当然に、利潤率低落の傾向をふくまざるをえない。資本制生産のもとにおける生産力の發展は、かくして、一般的利潤率の均等化および利潤率の傾向的低落という形において推進されざるをえないのである。

(4) 資本制商品生産關係

これまでの説明によつてすでに明らかなように、市場価値の規定は、商品生産の高度の發展、その資本制商品生産への移行の發展を前提としている。そのことは、生産手段の私的所有がその本来的な一般的形態から特殊な形態へ、資本制的私有へと發展したことを意味する。

單純商品生産關係、すなわち私的所有一般のもとでは、生産者は所有者であると同時に労働力であり、したがつてこの場合には、生産者自身がその額に汗して投下した労働全量の社会的な大いさ、その回収が問題である。生産物価値の規定、価値と価格の問題は、かかる観点から考察されねばならぬ。ところが、資本制生産關係のもとでは、所有者と労働力とは別箇のものである。生産者所有者は非労働力であり、労働力は非所有者である。ここでは、労働力によつて現実に投下された労働全量の回収は問題ではない。資本家によつて投下された価値（費用価格）と生産物価格との差額が問題なのである。投下された価値は、生産手段と労働力に転換し、生産手段に含まれた過去の労働は生きた労働により生産物の中に転移保存され、労働力は生きた労働を流動させることによつて新しい価値（労働力自身の価値より大きい価値）を創造し、両者相合して生産物価値を形成する。ここでは、もはや、価値とは何か、価値の

大いさは何によって規定されるかというようなことは、問題ではない。価値規定はすでに前提されているのである。その価値規定の基礎の上で、剰余価値とは何か、剰余価値の大いさは何によってきまるか、ということが問題となるのである。生産者たる資本家は、生産手段および貨幣——いづれも過去の労働の対象化——を手許に保有することによって、生産物の領有を握り、かくして少量の過去の労働を多量の生きた労働と交換する。生産物の領有を決定するものは、ここでは、現実の生きた労働ではなくして、過去の労働の支配、生産手段の所有である。

資本家は、たんに投下した価値量を回収するだけでは、資本家たり得ないばかりか、その存続も不可能となる。投下した価値量は、最大限の、少くとも平均以上の増殖をとげねばならぬ。この投下資本の増殖、最大限もしくは平均以上の利潤の獲得は、資本家間の競争を通じてのみ達成される。むしろ、競争が、資本家をして、彼が資本家としてとどまる以上、平均以上の利潤を追及すべく強制するのである。それゆえ、ここでは、どれだけの費用を投下して、それがどれだけ大きな利潤を吸い上げるかが、決定的な問題である。

さきの単純商品生産関係の場合に比べて、ここでは、生産手段の意義、その地位はまったく異なる。さきには、生産手段と労働との違いは、たんに同じ生産者の過去の労働と現在の労働との違いにすぎなかった。かつて幼稚、小規模であった生産手段は大規模なものとなり、この過去の労働の堆積は、生きた他人の労働を——しかも不払労働を——支配する。過去の労働が生産物の個別的価値を制約し、価値増殖、利潤の高さ、その実現を制約する。過去の労働の大規模な堆積をあらわす大規模生産手段は生産力を飛躍的に増大させるが、さらに資本家間の競争をますます苛烈なものにし、この競争は生産諸条件の不断の改良、有機的構成の高度化を促進し、かくして、利潤率の傾向的低落を一つの法則たらしめにいたる。

要するに、競争の強制律のもとで、どれだけの下値がどれだけより多くの利潤を実現し獲得するかということが、資本自体の存続を規定するのであって、ここに、上述のような事情により、市場価値および市場価格の問題が決定的な意義をもつてくることになるのである。資本の競争を通じておこなわれる利潤の平均利潤への転形、したがってまた、商品価値の生産価格への転形の過程は、市場価値および市場価格の意義、役割を正しく把握することなしには、とうてい理解されえない。資本主義的生産を離れて市場価値および市場価値の範疇は存立しえないが、またその反対に、市場価値、とりわけ市場価格の問題なしには、資本主義生産は成り立ちえない、ということができる。^(註)

(註) このような観点に立つとき、われわれは、はじめて、『資本論』第三卷第二篇「利潤の平均利潤への転形」の中の第十章が何故に「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」と題されているか？ ということについて正しい洞察を得ることができるよう考えられる。ここで「市場価格」が先に出ているのは、市場価格こそ現実に利潤の実現を決定するものであり、それが変動中心としての生産価格と直接関連をもつものである点を指示しているものである。「超過利潤」が平均利潤をめぐる競争の結果を直接表示していることはいうをまたないが、またそれは、同時に、地代の法則把握への展望をも有していることが指摘されねばならぬ。

五、要 約

以上、第一卷第一章における価値規定および第三卷第十章における市場価値規定について、それぞれの意義、内容を検討してきたところによって、「市場価値論」の位置づけの問題は、ほぼその輪廓を明らかにされたことと思われる。市場価格は、商品価値および価格が資本制商品生産においてあらわれる形態であり、したがって、一方における価値と価格と、他方における市場価値と市場価格との間には、当然、共通の関係ないしは規定が見られる。一般的にい

つて、前者において個々の商品の価値および価格にとって妥当する諸条件が、後者において、ある商品種類の総体の価値および価格にとつての諸条件として再生産されているのである。たとえば、前者における一商品の価値の大きさはその商品の生産に必要な社会的必要労働時間によつてきまるということが、後者においては、商品大量の総体の価値は市場価値に等しいという形であらわれる。前者において商品価値は生産者間の競争によつて成立するが、後者においてもまた、同一種類の商品生産者間の競争によつて市場価値が成立する。市場における競争によつて、前者では価格が価値から背離し、後者では市場価格が市場価値から背離する。

しかし、これらのいわば共通の条件ないしは規定にのみ注目して、第一巻第一章価値規定と第三巻第十章市場価値規定との関連をば、たんに「簡単」と「複雑」、あるいは、「抽象的」と「具体的」との関係と同じものであるとなすことは、一面的に過ぎ、誤りである。さきにふれたように、両者の間には、むしろ、「基礎」そのものと、その基礎の上での「発展した関係」という、関連が存するのである。

なによりもまず、われわれは、両者の規定がその上で貫徹される基礎的な生産諸関係が異なることに注目しなければならない。第一巻第一篇においては、私的所有一般または単純商品生産関係、すなわち、生産者 \parallel 所有者 \parallel 労働力の関係が前提されており、第三巻では、発展した特殊な私的所有または資本制生産関係、すなわち、生産者 \parallel 所有者 \parallel 非労働力と労働力 \parallel 非所有者との対立関係が前提されているのである。したがつて、前者では、労働が価値となること、単純な価値生産そのものが問題であるが、後者においては、剰余価値の生産、競争のもとの最大限の不払労働獲得が問題である。また、生産そのものについてみれば、生産手段の意義、役割は、上に述べたように、両者の間では根本的に異なり、生産物の意義、その役割も同様に異なる。このことは、生産関係の差異にもとづくものであり、

ここからして、生産の性格における両者の本質的差異も生じてくるのである。

要するに、第一巻第一章における価値規定は、価値とは何か？ 価値の大きさは何によって規定されるか？ という、商品生産にとつても、とも、基底的な問題を、いいかえれば、価値、そのものを、明らかにするものである。したがってそこでは、同じく基礎的な生産関係として私的所有一般あるいは単純商品生産関係が前提されねばならず、価値規定はこの基礎的な生産関係のもとで、それとの相互制約的関連において説明されているのである。^(註)

(注) これを平易にいいあらわせば、およそ商品が在るかぎり、価値規定、いいかえれば価値法則が貫徹する、私的所有一般と価値法則とは不可分である、ということが出来る。資本制生産も、およそ商品生産であるかぎり、価値規定が妥当し、価値法則が貫徹する。価値規定、いいかえれば価値法則が部分的にもせよ「破壊」されることは、「修正」されることけつしてありえない。価値規定、価値法則が貫徹しないとき、しないところに商品生産はないし、商品生産のあるかぎり、それは貫徹することを止めない。それは人間社会が存続することを止めないのと同様の事情にあるのである。

第三巻第十章における市場価値規定は、発展した特殊な私的所有、すなわち資本制生産関係を前提し、平均以上の利潤を目指す資本が、市場における競争を通じて、いかにして一般的利潤率の成立および一般的利潤率の均等化を生み出し、かくして生産価格をしてたんに価値の転化した形態にすぎないものとする傾向が貫徹されるか、ということとを明らかにするものである。ここでは、資本による剰余価値の生産も、したがって、総資本が賃銀労働者階級から吸収した剰余価値総量も、すでに前提されている。問題はむしろ、総資本が吸収した剰余価値総量の各資本の間での配分にある。ところが、市場価値規定なしには、同一生産部面における資本の競争、したがってまた利潤率の平均化は問題となりえず、異なる生産部面間における資本の競争、したがってまた一般的利潤率の均等化もありえず、総じ

て資本制生産は存立しえなくなる。資本制生産を資本制生産としてとらえ、その現実的運動を正しく把握するためには、市場価値規定がまず明らかにされねばならない。市場価値規定を基本として、市場価格の運動を通じて、資本の競争は利潤の平均利潤への転形、したがってまた生産価格の成立をもたらすと同時に、他方において利潤率の傾向的低落という形態において生産力の発展がおこなわれ、かくして、資本制生産の内的諸矛盾の展開が促進される。われわれは、ここに、経済理論全体における基礎としての価値規定の意義と、資本制生産の現実的運動、その具体的諸形態の究明における市場価値規定の基本的意義とを明確に区別し、認識することが肝要である。^(注)

（注） ここで、念のため、第一巻第一章が私的所有一般または単純商品生産関係を前提としている、ということの意味を書き添えておきたい。右の生産関係を前提するということは、現実に単純商品生産が現存していなければならないとか、それだから資本制商品生産のおこなわれている場合にはこの前提は成り立たないとかいうことを意味するものではない。私的所有一般あるいは単純商品生産関係ということは、資本制商品生産関係から資本関係を捨象したものである。資本関係を論理的に捨象すれば、資本制商品生産関係も単純商品生産関係と同じものになる。資本制生産関係は、私的所有一般であり、しかも、その発展した特殊の私的所有である。単純商品生産関係は、生産者Ⅱ所有者Ⅱ労働力の関係であり、資本制生産関係は、生産者Ⅱ所有者Ⅱ非労働力と労働力Ⅱ非所有者の関係である。前者は所有者と労働力とが同じ生産者の中に結合しているが、後者では二箇の人格に分裂している。いまこの分裂Ⅱ対立する二箇の人格を同一人格の中に論理的に包含し、同じ生産者が両人格を兼ねるとすれば、この場合には、単純商品生産関係と同じになる。単純な商品生産関係は資本制生産関係に比べて未分化の形態であり、したがってまたより一般的、基礎的なものである。

価値の実体を明らかにし、労働による価値規定を明らかにするためには、労働と生産物とを直接結びつけることが必要であり、そのため資本制生産関係から資本関係を捨象した単純商品生産関係を前提することが必要なのである。これによって初めて価値とは何か？ が明らかにされる。価値が明らかにされた上で、あらためて、資本関係を導入し、資本制商品生産関係

のもとで、はじめて価値がいかに剰余価値と必要価値に分裂するかということ、総じて剰余価値そのものの究明が可能となる。まず価値の究明があつてのちに剰余価値の究明が行われるべきもので、その逆ではありえないのとまったく同様に、まず資本関係を捨象した単純商品生産関係を究明し、つぎに資本制商品生産関係を究明しなければならぬ。したがって、第一巻第一章において単純商品生産関係を前提するということは、資本制商品生産関係について、たんにその資本関係を捨象したものを前提するということであり、現実の資本制社会もりっぱに単純商品生産関係をあらわすものとして、そのかぎりでは、対象となっているといえるのである。しかしこのことは、もちろん、前提されている単純商品生産関係の中には資本制生産以前の、歴史的に存在した単純商品生産を含まないということの意味しない。価値規定の現実的基盤としての私的所有一般または単純商品生産関係と、資本制生産関係との間には、論理的発展関係があり、しかも、これはまた歴史的発展関係にも照応しているのである。ここにもまた、基礎としての価値規定の意義を看取すべきなのである。

(附記)

本稿においては、同一生産部面内における市場価値と市場価格の問題を示すために図表をかかげたが(三四ページ)、なお異部面内における市場価値と市場価格およびこれらと生産価格との関係を示すために右と同様の図表をかかげて説明することが適当でもあり、必要と思われたが、紙面の都合上割愛せざるをえなかった。

なお、本稿冒頭にかかげたテーマと目次について若干の説明を附け加えるならば「市場価格と市場価値」と題する論文は、本稿とあわせて六篇、目次に示されたところでは、「第一節」「第二節」がその(三)、第三節が(四)、第四節の「一」および「二」がその(五)であり、本稿(完)はその(六)にあたる。この「第一節」に先き立つ二篇——「市場価格と市場価値」(本誌第六卷第二号所載)、「市場価格と市場価値(二)」(同第七卷第一号所載)——は、追問真治郎氏の論文の批判を通じて「市場価格と市場価値」論の問題点を明らかにすることをその当面の課題としており、したがって「市場価格および市場価値」論の積極的展開のためのいわば「序説」にすぎなかったものであるため、その(三)より改めて「第一節」として論稿の整理、展開を計ったものである。以上、二点について、読者諸賢の御諒解を得ておきたい。

(一九五七、四、一五)